



平成23年2月期 決算短信

平成23年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スリーエフ
コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中居 勝利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務室長 (氏名) 海老沢 克恭
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明開催の有無: 有 (アナリスト向け)

TEL 045-651-2111
平成23年5月11日

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	26,991	2.0	566	123.8	669	88.1	337	—
22年2月期	26,461	△8.4	253	△72.8	356	△64.7	△283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	44.55	—	5.8	3.9	2.1
22年2月期	△37.35	—	△4.8	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	16,554	6,087	35.9	784.13
22年2月期	18,003	5,843	31.7	752.20

(参考) 自己資本 23年2月期 5,939百万円 22年2月期 5,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,289	△481	△1,664	760
22年2月期	969	△788	388	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	90	—	1.5
23年2月期	—	6.00	—	7.00	13.00	98	29.2	1.7
24年2月期 (予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		—	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,750	△1.2	460	△18.2	500	△18.7	△320	—	△42.24
通期	25,900	△4.0	670	18.3	750	12.0	△250	—	△33.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 7,707,095株 22年2月期 7,707,095株
- ② 期末自己株式数 23年2月期 132,082株 22年2月期 131,962株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	26,988	2.0	553	133.0	658	93.0	334	—
22年2月期	26,457	△8.4	237	△74.0	341	△65.7	△286	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	44.20	—
22年2月期	△37.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年2月期	16,328		5,868		35.9	774.77		
22年2月期	17,783		5,629		31.7	743.20		

（参考） 自己資本 23年2月期 5,868百万円 22年2月期 5,629百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	13,745	△1.3	455	△18.0	495	△18.7	△322	—	△42.50	
通 期	25,890	△4.1	660	19.2	740	12.4	△255	—	△33.66	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による経済対策等により、景気も緩やかな回復基調となりましたが、急激な円高や株価の低迷、さらには失業率が高止まりするなど雇用環境の先行きは不透明感が拭えず、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、消費者の節約志向は依然として継続しているものの、夏場の記録的猛暑による消費の嵩上げ効果やタバコの値上げに伴う駆け込み需要もあり、期の後半は回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは客数の持続的な増加を目指し、店舗の教育体制の強化に注力して商売の基本である接客サービスの徹底を図ってまいりました。また、販促施策については出店30年を記念した商品企画や、スピードくじの展開などに加え、Tポイントサービスのボーナスポイント制度新設、Suicaポイントの導入など、来店頻度の向上に継続して取り組んでまいりました。これにより、当連結会計年度の営業総収入は前期比2.0%増の269億91百万円となりました。また、直営店のFC店化に引続き注力したこと等により営業利益は前期比123.8%増の5億66百万円、経常利益は前期比88.1%増の6億69百万円となり、当期純利益は3億37百万円となりました。

コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発につきましては、個店商圏の深耕による収益力の向上を基本とした店作りの強化に努めたほか、独立研修社員制度を活用したオーナー輩出により、FC店比率の向上に努めてまいりました。店舗数につきましては、開店16店、閉店28店となり、総店舗数634店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は70店、スリーエフ店合計704店）となっております。

店舗運営につきましては、店舗スタッフの教育プログラムを活用してクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみといった商売の基本の徹底を図りつつ、オーナーマネジメントセミナーを開催するなど加盟店における総合的な教育体制の強化に取り組み、地域一番の店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、カウンターフーズやパスタ、デザート等を中心に継続的にオリジナル商品の強化に努めたほか、出店30年の記念企画として過去にご好評をいただいた商品の復刻発売や、日本を代表するパティシエと人気タレントが共同監修した「スーパーコラボスイーツ」の発売、曜日別・カテゴリー別の販促企画やTカードを活用した各種販促施策などを連続して展開し、より魅力ある売場作りを図ってまいりました。

社会貢献活動としては、今期も継続して「テーブル・フォー・ツー」活動を展開し、対象商品の売上の一部でアフリカの子どもたちへ学校給食を届けました。ペットボトルキャップの店頭回収についても多くの方にご協力いただき、今期1年間で約1,333万個、ポリオワクチンにして約17,000本相当を発展途上国の子どもたちへ届けることが出来ました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、踊り場を脱却して回復軌道に乗ることが期待されていましたが、3月11日に東日本を襲った大震災およびそれに伴い発生した福島第一原子力発電所の事故とその後の計画停電等が、国民生活全体に大きく不安の影を落としており、製造・物流・販売といった企業活動も多大なるダメージを受け、その復興にもかなりの期間を要するものと予想されることから、個人消費についても減速に繋がる要素も多く、景気の先行きに対する不透明感がかなり強まるものと思われま

す。このような環境の下、当社グループは地域社会のライフラインとして、営業活動を通して豊かな暮らし作りにご奉仕してまいります。また、引き続き客数の持続的な向上を目的として、クリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本の徹底により、気持ち良くお買い物していただけるお店作りを目指し、商品開発と店舗運営の連携強化によって魅力ある売場作りを追求してまいります。更に、お客様の来店頻度の向上を意図したTポイントサービスをはじめとする各種販促施策を継続して展開することで顧客層の拡大を図ってまいります。

以上の結果、平成24年2月期の通期連結業績につきましては、チェーン全店売上高1,057億円（前期比2.2%増）、営業総収入259億円（同4.0%減）、営業利益6億70百万円（同18.3%増）、経常利益7億50百万円（同12.0%増）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失（約7億10百万円）を計上することから、当期純損失2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少し、165億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億56百万円減少したこと、無形固定資産が2億94百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、104億66百万円となりました。これは主に短期借入金が9億20百万円減少したこと、公共料金収納代行預り金が6億73百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、60億87百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億46百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ8億56百万円減少し、7億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億52百万円（前連結会計年度比10億55百万円の増加）となり、公共料金収納代行等の預り金が6億55百万円の減少（同8億79百万円の減少）したこと等により、前連結会計年度より3億19百万円多い12億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億6百万円（同1億92百万円の減少）、無形固定資産の取得による支出が1億90百万円（同1億24百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度より3億6百万円少ない4億81百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により、16億64百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	32.1	33.0	34.8	31.7	35.9
時価ベースの自己資本比率	35.5	29.9	26.0	23.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.2	0.8	2.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.9	42.1	59.2	36.9	47.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に加え、業績も回復基調で推移したことにより、業績見込み等を踏まえて総合的に判断した結果、当期末の配当金につきましては、1株につき7円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間13円）とすることを予定しております。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期につきましては、中間配当6円と期末配当7円の合わせて年間13円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止および発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報の保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等の様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、弁当、サンドイッチ、麺類、惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っております。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー、アレルギーの原因品目等の各表示をオリジナル商品に行っております。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を経営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社、以下同じ)は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

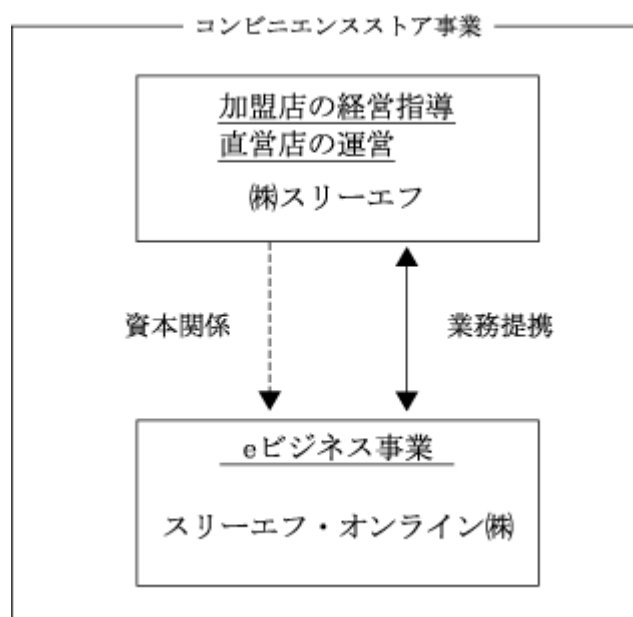
[当社]

当社(株式会社スリーエフ)は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

[子会社]

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、同業他社はもとより他業態も含めた競争環境の激化に伴い、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「顧客化推進プラン」に基づき、顧客創造力の強化による、個店収益力の向上を目指してまいります。誘客施策の展開による基礎客数の拡大と同調して、商売の基本の徹底と小商圏ニーズに対応した売場作りによって、顧客＝固定客層の更なる拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q's mart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圏のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圈における顧客化の深耕を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918	1,062
加盟店貸勘定	※1 1,243	※1 1,029
商品	378	378
貯蔵品	6	6
繰延税金資産	370	193
前払費用	453	454
未収入金	444	753
その他	252	370
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	5,053	4,232
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	1,132	931
減価償却累計額	△584	△492
建物及び構築物(純額)	548	439
器具及び備品	25	28
減価償却累計額	△21	△24
器具及び備品(純額)	3	4
土地	1	1
リース資産	172	240
減価償却累計額	△17	△57
リース資産(純額)	155	183
自社有形固定資産合計	708	628
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	6,182	6,059
減価償却累計額	△4,055	△4,139
建物及び構築物(純額)	2,126	1,920
器具及び備品	50	44
減価償却累計額	△45	△40
器具及び備品(純額)	5	3
土地	871	871
リース資産	426	714
減価償却累計額	△42	△137
リース資産(純額)	383	577
貸与有形固定資産合計	3,388	3,373
有形固定資産合計	4,096	4,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	23	15
ソフトウェア	1,336	1,049
その他	60	60
無形固定資産合計	1,420	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	110	102
長期前払費用	9	19
敷金及び保証金	7,118	6,929
繰延税金資産	169	126
その他	66	39
貸倒引当金	△43	△22
投資その他の資産合計	7,431	7,194
固定資産合計	12,949	12,322
資産合計	18,003	16,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	672	565
加盟店買掛金	※2 4,029	※2 4,048
加盟店借勘定	※1 17	※1 20
短期借入金	1,120	199
1年内返済予定の長期借入金	521	210
リース債務	104	162
未払金	911	865
加盟店未払金	※3 69	※3 75
未払法人税等	40	111
未払消費税等	4	116
預り金	2,975	2,308
賞与引当金	182	316
その他	23	44
流動負債合計	10,673	9,044
固定負債		
長期借入金	210	—
リース債務	469	611
役員退職慰労引当金	26	23
長期預り保証金	※4 773	※4 778
その他	6	8
固定負債合計	1,485	1,422
負債合計	12,159	10,466

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,734	2,980
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,689	5,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
少数株主持分	145	148
純資産合計	5,843	6,087
負債純資産合計	18,003	16,554

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,707	11,676
その他の営業収入	※1 661	※1 3,064
営業収入合計	12,369	14,740
売上高		
売上高	※2 14,091	※2 12,250
売上高合計	14,091	12,250
営業総収入合計	26,461	26,991
売上原価	※2 10,494	※2 9,010
売上総利益	※2 3,596	※2 3,240
営業総利益	15,966	17,981
販売費及び一般管理費		
販売手数料	377	251
広告宣伝費	536	527
容器包装費	30	24
役員報酬	79	66
従業員給料及び賞与	2,600	2,557
雑給	1,369	1,188
賞与引当金繰入額	182	316
退職給付費用	70	69
法定福利及び厚生費	378	422
運送費及び保管費	—	2,396
水道光熱費	1,127	1,117
消耗品費	162	141
修繕費	85	97
支払手数料	726	666
減価償却費	1,056	981
賃借料	4,562	4,599
リース料	1,339	1,159
貸倒引当金繰入額	30	3
その他	996	826
販売費及び一般管理費合計	15,713	17,414
営業利益	253	566
営業外収益		
受取利息	※3 77	※3 84
解約精算金	18	33
導入負担金	19	10
協賛金収入	15	—
その他	5	6
営業外収益合計	135	135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	26	27
減価償却費	3	4
その他	2	0
営業外費用合計	32	32
経常利益	356	669
特別利益		
前期損益修正益	※4 0	—
固定資産売却益	0	—
受取補償金	—	204
賃貸借契約解約損修正益	—	120
その他	—	※5 9
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	※6 254	※6 119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損	246	55
減損損失	※8 219	※8 168
その他	※7 29	※7 8
特別損失合計	759	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△402	652
法人税、住民税及び事業税	31	86
法人税等調整額	△155	224
法人税等合計	△124	311
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失(△)	△283	337

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
前期末残高	3,146	2,734
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△283	337
当期変動額合計	△412	246
当期末残高	2,734	2,980
自己株式		
前期末残高	△61	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,126	5,689
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△283	337
自己株式の取得	△24	△0
当期変動額合計	△437	246
当期末残高	5,689	5,936

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	8	3
少数株主持分		
前期末残高	142	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	145	148
純資産合計		
前期末残高	6,280	5,843
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△283	337
自己株式の取得	△24	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△2
当期変動額合計	△436	243
当期末残高	5,843	6,087

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△402	652
減価償却費	1,060	986
減損損失	219	168
長期前払費用償却額	4	5
のれん償却額	7	7
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	254	119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損修正益	—	△120
賃貸借契約解約損	246	55
受取補償金	—	△204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△19
受取利息及び受取配当金	△78	△85
支払利息	26	27
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	18	214
未収入金の増減額(△は増加)	△43	△290
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△0
前払費用の増減額(△は増加)	10	△1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△21	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	△305	△88
未払金の増減額(△は減少)	△79	136
預り金の増減額(△は減少)	224	△655
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99	111
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△132	158
その他	—	△9
小計	971	1,046
利息及び配当金の受取額	78	85
利息の支払額	△26	△27
補償金の受取額	—	204
法人税等の支払額	△53	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	1,289

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△301	△302
定期預金の払戻による収入	300	301
有形固定資産の取得による支出	△399	△206
有形固定資産の売却による収入	44	—
敷金及び保証金の差入による支出	△370	△337
敷金及び保証金の回収による収入	440	486
無形固定資産の取得による支出	△315	△190
その他	△187	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,120	△920
長期借入金の返済による支出	△521	△521
リース債務の返済による支出	△55	△129
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△129	△91
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	△1,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569	△856
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,617	760

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 ——</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具及び備品 5～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ404百万円、4百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度までは、「未払金の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額」は38百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「運送費及び保管費」は、前連結会計年度までは、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「運送費及び保管費」は53百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。</p>	<p>※1 同左</p>												
<p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>												
<p>※4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。</p>	<p>※4 同左</p>												
<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,200百万円	借入実行残高	1,120百万円	差引額	6,079百万円	<p>5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,900百万円	借入実行残高	199百万円	差引額	6,700百万円
当座貸越極度額の総額	7,200百万円												
借入実行残高	1,120百万円												
差引額	6,079百万円												
当座貸越極度額の総額	6,900百万円												
借入実行残高	199百万円												
差引額	6,700百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	306百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	8百万円	その他	216百万円	計	661百万円	<p>※1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>物流共配事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	299百万円	新商品登録収入	127百万円	広告料収入	7百万円	物流共配事業収入	2,454百万円	その他	176百万円	計	3,064百万円
事務代行収入	306百万円																						
新商品登録収入	130百万円																						
広告料収入	8百万円																						
その他	216百万円																						
計	661百万円																						
事務代行収入	299百万円																						
新商品登録収入	127百万円																						
広告料収入	7百万円																						
物流共配事業収入	2,454百万円																						
その他	176百万円																						
計	3,064百万円																						
<p>※2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>※2 同左</p>																						
<p>※3 受取利息77百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p>	<p>※3 受取利息84百万円のうち、加盟店からの受取利息は51百万円であります。</p>																						
<p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	0百万円	<p>4</p>																				
買掛金修正益	0百万円																						
<p>5</p>	<p>※5 特別利益「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">撤去費用戻入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	撤去費用戻入	9百万円																				
撤去費用戻入	9百万円																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	108百万円	計	119百万円				
建物及び構築物	8百万円																						
器具及び備品	0百万円																						
ソフトウェア	101百万円																						
撤去費用	144百万円																						
計	254百万円																						
建物及び構築物	10百万円																						
器具及び備品	0百万円																						
撤去費用	108百万円																						
計	119百万円																						
<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円	<p>※7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円										
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																						
その他	20百万円																						
計	29百万円																						
衛生アンテナ撤去費用	4百万円																						
その他	3百万円																						
計	8百万円																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	168	建物及び構築物	144百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																										
建物及び構築物	182百万円																												
器具及び備品	2百万円																												
リース資産	34百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	168																										
建物及び構築物	144百万円																												
器具及び備品	0百万円																												
リース資産	23百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,862	41,100	—	131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,962	120	—	132,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,918百万円	現金及び預金勘定 1,062百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△301百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△302百万円</u>
現金及び現金同等物 1,617百万円	現金及び現金同等物 760百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	752.20円	1株当たり純資産額	784.13円
1株当たり当期純損失金額	37.35円	1株当たり当期純利益金額	44.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△283	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△283	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589	728
加盟店貸勘定	1,243	1,029
商品	378	378
貯蔵品	6	6
前払費用	453	454
繰延税金資産	370	191
未収入金	444	753
立替金	234	353
その他	17	16
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	4,723	3,896
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物	1,100	911
減価償却累計額	△562	△477
建物(純額)	538	433
構築物	32	20
減価償却累計額	△22	△14
構築物(純額)	9	5
器具及び備品	25	28
減価償却累計額	△21	△24
器具及び備品(純額)	3	4
土地	1	1
リース資産	172	240
減価償却累計額	△17	△57
リース資産(純額)	155	183
自社所有有形固定資産合計	708	628
貸与有形固定資産		
建物	5,715	5,615
減価償却累計額	△3,711	△3,789
建物(純額)	2,003	1,826
構築物	466	443
減価償却累計額	△343	△349
構築物(純額)	122	93
器具及び備品	50	44
減価償却累計額	△45	△40
器具及び備品(純額)	5	3
土地	871	871
リース資産	426	714
減価償却累計額	△42	△137
リース資産(純額)	383	577
貸与有形固定資産合計	3,388	3,373
有形固定資産合計	4,096	4,001

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	23	15
ソフトウェア	1,336	1,049
その他	60	60
無形固定資産合計	1,420	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	110	102
関係会社株式	110	110
出資金	0	0
長期前払費用	9	19
繰延税金資産	169	126
敷金及び保証金	7,118	6,929
その他	66	39
貸倒引当金	△43	△22
投資その他の資産合計	7,541	7,304
固定資産合計	13,059	12,432
資産合計	17,783	16,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	672	565
加盟店買掛金	4,029	4,048
加盟店借勘定	17	20
短期借入金	1,120	199
1年内返済予定の長期借入金	521	210
リース債務	104	162
未払金	911	865
加盟店未払金	69	75
未払法人税等	37	108
未払消費税等	4	115
預り金	2,975	2,308
賞与引当金	181	314
その他	23	43
流動負債合計	10,667	9,037
固定負債		
長期借入金	210	—
リース債務	469	611
役員退職慰労引当金	26	23
長期預り保証金	773	778
その他	6	8
固定負債合計	1,485	1,422
負債合計	12,153	10,459

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金	1,645	1,645
資本剰余金合計	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	△125	117
利益剰余金合計	2,665	2,909
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,621	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
純資産合計	5,629	5,868
負債純資産合計	17,783	16,328

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,707	11,676
その他の営業収入	657	3,062
営業収入合計	12,365	14,738
売上高		
売上高	14,091	12,250
売上高合計	14,091	12,250
営業総収入合計	26,457	26,988
売上原価		
商品期首たな卸高	404	378
当期商品仕入高	10,468	9,010
合計	10,873	9,388
商品期末たな卸高	378	378
売上原価合計	10,494	9,010
売上総利益	3,596	3,240
営業総利益	15,962	17,978
販売費及び一般管理費		
販売手数料	373	251
広告宣伝費	536	528
容器包装費	30	24
役員報酬	79	66
従業員給料及び賞与	2,589	2,541
雑給	1,369	1,188
賞与引当金繰入額	181	314
退職給付費用	70	69
法定福利及び厚生費	377	420
運送費及び保管費	—	2,396
水道光熱費	1,127	1,117
消耗品費	162	141
修繕費	85	97
支払手数料	757	698
減価償却費	1,054	981
賃借料	4,562	4,599
リース料	1,339	1,159
貸倒引当金繰入額	30	3
その他	995	825
販売費及び一般管理費合計	15,724	17,425
営業利益	237	553

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	75	83
受取配当金	2	2
解約精算金	18	33
導入負担金	19	10
協賛金収入	15	—
雑収入	4	5
営業外収益合計	135	136
営業外費用		
支払利息	26	27
減価償却費	3	4
雑損失	2	0
営業外費用合計	32	32
経常利益	341	658
特別利益		
前期損益修正益	0	—
固定資産売却益	0	—
受取補償金	—	204
賃貸借契約解約損修正益	—	120
その他	—	9
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	254	119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損	246	55
減損損失	219	168
その他	29	8
特別損失合計	759	352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△417	640
法人税、住民税及び事業税	24	81
法人税等調整額	△155	224
法人税等合計	△130	305
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	334

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,700	2,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	290	△125
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△286	334
当期変動額合計	△416	243
当期末残高	△125	117
利益剰余金合計		
前期末残高	3,081	2,665
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△286	334
当期変動額合計	△416	243
当期末残高	2,665	2,909

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△61	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△0
当期変動額合計	△24	△0
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
前期末残高	6,062	5,621
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△286	334
自己株式の取得	△24	△0
当期変動額合計	△440	243
当期末残高	5,621	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	8	3
純資産合計		
前期末残高	6,073	5,629
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△90
当期純利益	△286	334
自己株式の取得	△24	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△4
当期変動額合計	△443	239
当期末残高	5,629	5,868

(4)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。